

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 16 日 更新

事務事業名		庁議運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	総務企画部	課長名	坂井 竹志
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	大久保 志穂
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1227
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市政の推進に当たって各部相互の連絡を密にし、もって本市行政の適正な執行を図るための庁議の運営を行う事業。庁内の最高決定機関として以前から幹部会議や重役会議などと称されて、毎週行なわれていたが、合併により庁議としてメンバーを三役及び部長級として開始された。部長制となって課長クラスの会議が部長クラスとなり、メンバーも18人から14人となった。平成24年度から課長級の女性職員1名、課長補佐級の女性職員4名が参画することとなった。平成28年は次長級1名、課長級3名が出席。令和4年度：全20名。令和5年度：全21名。
【業務の流れ】	定例（毎月1日及び15日）及び必要に応じて臨時庁議を開催し、庁議開催及び議題等の提出通知、庁議前日又は当日朝、市長、副市長、政策監、総務部長、市長公室長、総務課長、秘書政策課長で打ち合わせ、資料配布、司会進行（総務課男女共同参画班長）、議題進行（総務部長）、議事録作成、決定事項等の派遣・出向職員への周知を行った。秘書政策課との連携を図り、市長の日程を調整しながら開催する。
【主な予算費目】	人件費のみ
【意見や要望】	以前より報告・依頼事項が多く、議題が少なかったため、政策課題への対応について検討した。結果、庁議の場において、各部局の方針や課題等を議論し、予算計上の是非について政策推進本部会議に諮るよう整理した。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 庁舎内の議決機関として、市長以下人の庁議メンバーによる会議を定例会として月2回開催し、議題等の決定を行なった。令和5年度は市長以下21人(うち女性職員5人)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 庁議回数	回	
→ イ 議題の数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 庁議		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 開催した庁議の回数 件
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に運営される。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 適正に運営された庁議の割合 %
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 開催回数は従来通り月2回の開催として設定し、成果指標は、これまで予定通り月2回の開催を行っていることから100%実施できる見込みである。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア 回		24	24	24	24	24	24	24	24	
	イ 件		14	22	20	12	20	20	20	20	
② 対象指標	ア 件		24	24	24	24	24	24	24	24	
	イ										
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	25	24	24	36	24	24	24	24
		延べ業務時間	時間	1,934	1,297	1,700	1,246	1,700	1,700	1,700	1,700
		(B)人件費計	千円	7,561	4,936	6,772	4,537	6,772	6,772	6,772	6,772
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,561	4,936	6,772	4,537	6,772	6,772	6,772	6,772	

事務事業名	庁議運営事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 予定通り開催ができています。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 市が抱えている課題やこれからの住みよい市にしていけるための方策、住民サービスの向上策など職員の意識改革を進めるために活発な議論がなされ、部課職員への意思統一を更に強化していく。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒ 【理由】（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 部長級以上の会議であり他に類似したものはない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 事業費は無いので削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 最低限の人件費なので削減の余地はない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 三役及び全部局長、女性職員3名が対象なので公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 部長級以上及び女性職員4名の会議であり、住民等に移行できる事務範囲はない。

3 評価結果の総括（CHECK）

議題として取り上げるものが以前に比べて減少した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策